

ポルトガル月報

2021年12月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★クリスマス・年末年始期間における感染症対策規制の強化／★カブリタ内務大臣の辞任

【外交】★レベロ・デ・ソウザ大統領、民主主義サミットに出席

★コスタ首相、中央アフリカ及びサントメ・プリンシペを訪問

【経済】★失業者数の減少が継続／★欧州委員会、TAPポルトガル航空再建案を承認

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★クリスマス・年末年始期間における感染症対策規制の強化

12月21日、政府は閣議にて、国内感染状況の悪化に伴い、感染症対策に関する各種規制の強化を決定した。各種規制は1月10日まで強化され、テレワークの義務化やクリスマス及び年末年始における飲食店・宿泊施設入場時の陰性証明の提示義務化等が規定された。コスタ首相は規制の強化に関し「依然として通常のクリスマスではない。現在の感染状況悪化のリスクに対し、ブースター接種は完了していないため、1月10日までの措置を講じる。昨冬と比較し、入院患者数及び重症者数は非常に少ない。ポルトガル人は未だ続くパンデミックの期間、優れた市民意識を示しており、各ポルトガル人の支援及び取り組みがなければこの戦いを主導できなかった。」と国民の協力の姿勢を評価し、規制強化に対する引き続きの協力を呼びかけた。ポルトガル国内では、感染者数が増加傾向にあり、12月28日以降、31日まで感染者数の最多更新が続いた。

★カブリタ内務大臣が辞任

12月3日、エドアルド・カブリタ内務大臣が辞任した。同大臣の運転手は6月18日、運転中に速度超過の上、交通事故を起こしており、同事故により一般市民一人が死亡した。同車にはカブリタ大臣も同乗しており、

12月2日に同運転手が過失致死の容疑で起訴されたことを受け、同乗していたカブリタ大臣は内務大臣を辞任した。12月4日、ヴァン・ドゥーネン法務大臣が兼任する形で内務大臣に就任した。

●インテルカンブス社の世論調査結果—12月

12月17日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンブス社が実施した世論調査の結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は29.4%(前月比5.3ポイント減)に減少し、最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は22.2%(同2.8ポイント減)と減少した。PSとPSDの支持率の差は7.2ポイント(前月比2.5ポイント減)に減少した。その他主要政党では、シェーガ党(CH)及びリベラル主導党(IL)の支持率が増加し、左翼連合(BE)及び人と動物と自然の党(PAN)、統一民主連合(CDU)、民衆党(CDS)の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】※10月数値は未公表

政党	6月	7月	8月	9月	11月	12月
PS	34.6	34.8	34.7	36.8	34.7	29.4
PSD	22.4	23.4	25.1	24.6	25.0	22.2

CH	10.1	9.0	7.5	8.6	5.6	7.4
BE	8.9	9.0	9.1	9.7	6.9	5.5
IL	6.4	3.1	6.1	5.5	3.7	5.3
CDU	6.0	6.7	5.4	5.5	4.8	3.7
PAN	5.2	4.5	3.5	3.3	3.9	2.9
CDS	3.1	2.8	1.6	1.4	1.8	1.3
Livre	0.6	0.6	0.2	0.4	0.2	0.7

■調査期間：12月7～14日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者603人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：63.0%、統計上の誤差：4.0%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CH=シェーガ党、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）、PAN=人と動物と自然の党、IL=リベラル主導党、CDS=民衆党、Livre=自由党

■11月数値は投票未定先数値を反映した修正数値

外交

●レベロ・デ・ソウザ大統領、ドイツ大統領と会談

12月3日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、フランスのパリでドイツのシュタインマイヤー大統領と会談を実施した。両大統領は二国間関係に加え、EU政治情勢及び新型コロナウイルス感染症が経済・社会に及ぼした影響について意見を交わした。レベロ・デ・ソウザ大統領は、12月2日から3日まで、ヴァレリー・ジスカール・デスタン元フランス大統領の死去に伴い、同元大統領の栄誉を称える式典に出席するため、フランスを訪問していた。

●アンゴラへのワクチン供与を実施

12月8日及び11日、ポルトガル政府は、COVAXイニシアティブを通じ、アンゴラに対し両日合計で9万3千1、200回分のワクチンを供与した。同供与は、CPLPアフリカ諸国及び東ティモールとの間で交わされた、新型コロナウイルス感染症衛生対応行動計画の下実施され、今般供与によりアンゴラへ累計18万5千1、200回分のワクチンを供与したことになった。また、

ポルトガルのワクチン支援は累計で約370万回分に上り、その内約300万回分がポルトガル語公用語アフリカ諸国に提供された。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、民主主義サミットに出席

12月10日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、米国のバイデン大統領が主催した、民主主義サミットにオンラインで出席した。同サミットで、レベロ・デ・ソウザ大統領は、「我々はこの場で、世界的に、また、我々の境界線の中で民主主義が直面している課題について議論する必要に駆り立てられている。我々は、対話と行動を通じて、日々繰り返し、共に築いていかなければならないものを当然の存在と思ってはならない。対話と行動が重要である。対話は今日この民主主義サミットで我々が行っているように、また、我々の市民に対し、自由と民主主義において権利とは真の権利であり、単なる約束ではないことを証明する行動を通じて、民主主義は全ての市民によって生かされ、実感されなければならない。」と民主主義の擁護と更なる改革を訴えた。

●第46回ポルトガル・米国二国間協議を実施

12月17日、第46回ポルトガル・米国常設協議がリスボンで実施された。ポルトガル外務省のヴィーニャス外交政策局長及びモリー・モンゴメリ米国国務次官補代理（欧州及びユーラシア問題担当）が共同議長を務めた。同協議では、二国間関係の発展について議論が行われ、両国とその市民をつなげる共通の価値観及び規則を確認した。また、ラテンアメリカ、アフリカ、インド・太平洋、中国、ロシア、NATOに関連する安全保障及び国防問題も議論され、NATO・EU間の強固なパートナーシップの重要性及び大西洋の安全保障のための取り組みを強調した。次回協議は2022年の夏にワシントンで実施される見込み。

★コスタ首相、中央アフリカ及びサントメ・プリンシペを訪問

12月20日、コスタ首相は中央アフリカを訪問し、ドンドラ中央アフリカ首相と会談を行った。会談後コス

タ首相は、中央アフリカ政府及び同国国民に連帯の意を示し、中央アフリカ政府・反政府勢力間の停戦宣言及び両者の対話の準備を喜んだ。コスタ首相は「我々は人々の安全を保障する効果的な取り組みを行っている。この意味において、中央アフリカ政府は我々及びEUを信頼することができる。」と国連及びEUの枠組みにおいてポルトガルが中央アフリカへ提供する軍事支援の意義を述べた。また、同国で任務にあたる兵士に対し「中央アフリカで称賛されているポルトガル軍及び治安部隊を誇りに思う。ポルトガル人は訪問先で友人を作るが、それはポルトガル人の生来の特徴である。」と同国で任務にあたるポルトガル軍兵士を労った。

同日コスタ首相は、サントメ・プリンシペにも訪問し、ボン・ジェズース首相と会談を行った。会談でコスタ首相は、ポルトガルはパンデミックとの戦いにおいて、予防接種及び経済回復の面でサントメ・プリンシペ国民を支援する用意がある旨ジェズース首相に述べた。会談後の記者会見では、ギニア湾情勢についても触れ、「サントメ・プリンシペに対する協力を継続し、可能であればその協力を更に発展させることを約束する。ギニア湾の安全は国際的な海上安全保障にとって不可欠である。」と述べた。また、サントメ・プリンシペで任務にあっている兵士に対し「ポルトガル軍はポルトガルにとって非常に重要な任務に取り組んでおり、ポルトガルを国際的に防衛している。国連、EU、NATO内での地位のみならず、二国間関係においてもポルトガルの地位を向上させている。」とポルトガル軍を労った。

●カーボベルデへ財政支援を決定

12月21日、ポルトガル政府はカーボベルデ政府に対し10万ユーロの財政支援の実施を決定した。カーボベルデは基幹産業である観光業がパンデミックにより甚大な被害を被っており、今般支援はカーボベルデ政府の要請に基づき決定された。ポルトガル政府は、これまでもカーボベルデに対し財政支援を実施しており、今般支援を合わせると財政支援の合計は60万ユーロに達する。

●CPLPアフリカ諸国への債務モラトリアム延長を決定

12月21日、ポルトガル政府は、カーボベルデ、サントメ・プリンシペ、モザンビークに対する2021年12月31日までの債務モラトリアムの延長を決定した。ポルトガルは上記三か国に対し、二国間貸付及びクレジットライン保証により総額1億3,100万ユーロの支援を行っていた。同延長措置は、パリクラブ及びG20による債務返済猶予イニシアティブの枠組みにおいて実施され、今般延長は、上記3か国からの要請に基づき決定された。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、スペイン国王と電話会談

12月25日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、スペイン国王フェリペ6世と電話会談を実施した。レベロ・デ・ソウザ大統領は、スペイン王室及びスペイン国民に対しクリスマスの祝意を述べ、国王フェリペ6世は、レベロ・デ・ソウザ大統領及びポルトガル国民に対し、幸福な新年の到来を願った。また、両元首は、イベリア半島の兄弟国である両国における全ての分野での良好な二国関係を確認・強調した。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、フィンランド大統領と電話会談

12月29日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、フィンランドのニーニスト大統領と電話会談を実施した。両大統領は、両国の新型コロナウイルス感染症の状況、二国間及び多国間関係、欧州及び世界レベルでの戦略的地政状況について意見を交わした。

経済

●ポルト大学、BOSCHと自動運転技術開発で協力

12月7日、ポルト大学及びBOSCH社は自動車自動運転技術の共同開発プロジェクトに合意した。同プロジェクトでは2023年までに2,800万ユーロ以上の投資を見込んでおり、ポルト大学及びBOSCH社合計で125名が技術開発に携わることとなる。署名式にはコスタ首相も出席し、本プロジェクトの意義を強調し

た上で、ポルト大学の人的資源及び各部門における研究に関する卓越性を評価した。

●ポルトガル、EUで三番目に高い第3四半期経済成長率を記録

12月7日、EU統計局（ユーロスタット）は2021年第3四半期のEU加盟各国のGDP成長率を発表した。ポルトガルは2.9%の成長率を記録し、オーストリアの3.8%、フランスの3.0%に次ぎEU内で三番目に高い数値となった。

【GDP成長率推移】

	20年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q
EU	▲0.2	0.0	2.1	2.1
ユーロ圏	▲0.4	▲0.2	2.2	2.2
ポルトガル	0.3	▲3.3	4.4	2.9

●OECD、ポルトガルの予測経済成長率を公表

12月10日、OECDはポルトガル経済に関する報告書を公表した。同報告書は、2022年以降のポルトガルの経済成長率についても言及しており、2022年に5.8%、2023年に2.8%の成長率を記録する旨予測している。2022年度数値に関しては、OECD加盟国の中で最も高い数値であり、同報告書は「パンデミック以来、政府による継続的な各種経済支援策が迅速な経済回復に貢献した。」と政府の対応を評価した。

●10月の貿易統計の発表

12月10日、国立統計院（INE）は10月及び10月までの累計の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。

10月は、前年同月と比較し、輸出が3.0%、輸入が17.5%それぞれ増加し、2019年度数値との比較では輸出が0.7%、輸入が4.4%増加した。石油及び化学製品を除いた数値では前年同月と比較し、輸出が1.0%、輸入が9.6%それぞれ増加した。2019年度数値との比較では輸出が0.4%増加し、輸入が0.4%減少した。貿易赤字は19億8,500万ユー

ロを記録し、前年同月比9億7,100万ユーロ増となったものの、2019年度との比較では2億8,600万ユーロの増加となった。

また、1月から10月までの累計では、前年同期間と比較し輸出が17.9%、輸入が18.1%増加した。2019年数値との比較では、輸出が4.3%増加したものの、輸入は0.8%減少した。

★失業者数の減少が継続

12月20日、職業安定所（IEFP）は11月の失業者数を発表した。IEFPに登録された失業者数は10月と比較し1.6%少ない34万5,884人となった。同数値は2020年11月と比較し、13.2%少ない数値であり、8か月連続の減少となった。IEFPに寄せられた求人は、10月と比較し10.2%低い1万1,571件となったものの、前年同月と比較し37.6%の増加となった。

★欧州委員会、TAPポルトガル航空再建案を承認

12月21日、欧州委員会は、6月10日にポルトガル政府が欧州委員会に提出した、TAPポルトガル航空の再建案を承認した。欧州委員会は、同再建案に則り、EU国家補助規則の下、他航空会社へのリスボン空港発着枠の提供及びTAP非中核事業の分離を条件に、ポルトガル航空輸送（TAP）グループ及びTAPポルトガル航空に対する25億5,000万ユーロの再建支援に加え、2020年7月1日から2020年12月30日の間に新型コロナウイルス感染症の影響を受け被った損失に対する1億710万ユーロの支援を実施する。同決定に対し、ペドロ・ヌノ・サントス／インフラ・住宅大臣は「欧州委員会は、非常に厳格な調査を実施した上で、総額約32億ユーロに上るTAPへの支援が適切であると判断した。TAPは中長期的に運営可能な会社であり、この32億ユーロの支援は欧州委員会の厳格な規則の下で運用される。」と、再建案の承認を評価した。また、30日には、政府は同承認に基づき、TAPに対し5億3,600万ユーロの追加増資を実施した。

(了)